

10月バイト平均時給は過去最高 前年同月比26円増加の1177円

リクルートのジョブズリサーチセンターが発表した「アルバイト・パート募集時平均時給調査」結果によると、三大都市圏の10月の平均時給は、前年同月比が26円増加（+2.3%）、前月比では18円増の1177円となり、過去最高額を更新した。

エリア別でみると、「首都圏」が前年同月比30円増加、前月比は18円増加の1219円、「東海」は同21円増加、同16円増加の1092円、「関西」は同19円増加、同11円増加の1139円だった。

職種別にみると、前年同月比では「フード系」（1135円、+4.3%）、「販売・サービス系」（1148円、+3.6%）、「製造・物流・清掃系」（1183円、+1.8%）、「専門職系」（1360円、+0.6%）の4職種でプラス。前月比では「販売・サービス系」（+1.9%）、「フード系」（+1.5%）、「製造・物流・清掃系」（+1.5%）、「営業系」（1219円、+1.2%）、「専門職系」（+1.1%）の5職種でプラスだった。「フード系」と「製造・物流・清掃系」は過去最高額を更新。過去最高の上幅となった最低賃金の改定が大きく影響している。

例年10月は、年末の繁忙期に向け求人ニーズが増加する時期であり、「フード系」ではクリスマスや年末に向けた数日間限定の高時給求人が、「製造・物流・清掃系」では、オフィスビルの清掃や、イベント増加による警備員の募集などが見られた。求人ニーズが増加する中では、多様な属性の活躍が欠かせないが、現状ではフルタイムで長く働ける人向けの求人が多く見られるという。

効率的・効果的な所得税調査実施 追徴税額は過去最高の1368億円

国税庁が公表した「2022事務年度の所得税等調査」結果によると、今年6月までの1年間の所得税調査は、前事務年度に比べ6.3%増の約63万8千件行われた。そのうち33万8千件から25.5%増の9041億円の申告漏れ所得を見つけた。その追徴税額は29.3%増の1368億円と過去最高額を更新した。

実地調査における特別調査・一般調査は、前事務年度に比べ48.5%増の3万6千件を実施、うち3万1千件から34.1%増の総額5204億円の申告漏れ所得を見つけ、26.1%増の980億円を追徴。件数では全体の5.6%に過ぎないが、申告漏れ所得金額は全体の57.6%を占めた。

また、実地調査に含まれる着眼調査は、前事務年度比43.8%増の1万1千件行われ、うち7千件から23.4%増の390億円の申告漏れを見つけ、35億円を追徴。一方、簡易な接触は、4.1%増の59万2千件行われ、うち30万件から14.8%増の3448億円の申告漏れを見つけ353億円を追徴した。

実地調査トータルでは、前事務年度比47.4%増の4万6千件の調査を行い、うち3万8千件から33.3%増の5594億円の申告漏れを見つけ、1015億円を追徴。つまり、実地調査件数は全体の7.3%と1割にも満たないが、申告漏れ所得全体の6割強（61.9%）を把握しており、高額・悪質な事案を優先して深度ある調査を的確に実施する一方、短期間で申告漏れ所得等の把握を行う効率的・効果的な所得税調査が実施されていることが裏付けられた。